別紙２

認定番号	企業・団体等	電話番号	主な取組 （１） 企業等のWeb ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載 （２） 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等 （３） 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介 （４） 貯留施設の設置など自らの流域治水に資する取組 （５） 流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組 （６） 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加 （７） その他、流域治水の優良な活動についての周知など流域治水に資すると国土交通省が認める取組	取組内容（予定含む）	主な活動地域 80全国 81北海道 82東北 83関東 84北陸 85中部 86近畿 87中国 88四国 89九州 90沖縄
1	株式会社エコノス	0258-86-4850	（１）（２）（３）（５）（６）（７）	令和7年4月に流域治水ロゴマークを記載したシールとのぼり旗を作成予定。 令和7年7月に大河津分水にて流域を考えるイベントを実施予定。 令和7年9月に長岡市にて信濃川に関する親子講座の講師を予定。	84北陸
2	株式会社アラソフトウェア	0157-33-1167	（１）	X(旧Twitter)で河川および治水に関する基礎知識向上を目的とした内容を投稿。北見市水防協力団体として北見市の河川に関する情報や写真を投稿。	81北海道
3	株式会社ニュージェック	06-6374-4901(代)	（３）	・年間を通じて小中学校、イベント等で実施中の防災教育出前講座において、流域治水について説明するとともにその活動をHPで紹介。・流域治水の推進に関するHPのURLを当社HPに掲載。・ロゴの名刺への使用。	86近畿
4	株式会社　ヤマウ	092-872-3301	(1)(2)	「2025年11月19日～20日」「グランメッセ熊本」「流域治水に関する防災・減災の広報資料の配布・展示」	89九州
5	一般社団法人 日本損害保険協会	03-3255-1294	（１）	・日本損害保険協会の防災情報サイト「そんば防災Web」において、水災害への備えの啓発を実施。 ・「水防」活動の周知・啓発、ハザードマップやマイタイムラインの理解促進。	80全国
6	西江建設株式会社	0155-25-9105	（１）（３）（６）（７）	インターンシップ等の機会をとらえた若者への啓蒙	81北海道
7	富士コントロール株式会社	0480-52-6038	（３）	2025年5月に自社敷地内で開催する地域イベント【第24回地域ふれあい感謝祭】で浄化槽から本下水に切り替える際に浄化槽を一時貯留施設として利用できる情報を発信	83関東
8	新太平洋建設株式会社	011-200-6000	（１）	自社Webページに河川区域内での工事で洪水タイムライン（事前防災行動計画）の実施や、当社における流域治水の取組概要を公表・周知している。	81北海道
9	ベルテクス株式会社	03-3556-2810	（１）（２）（３）	下水道展にて浸水対策関連製品のデモ模型による説明により浸水対策が不十分な場合、家屋まで雨水が浸水する様を一般市民の方に分かりやすく説明し、対策の必要性をアピールした	80全国
10	一般財団法人　北海道河川財団	011-729-8141	（１）	・RIC講演会において、流域治水に関するパネルを展示し、参加者に流域治水の趣旨を周知し、概要をHPに掲載。 ・名刺へ流域治水ロゴマークをを印刷し、流域治水の認知度を向上	81北海道
11	荒川ビジョン推進協議会	0494-54-2636	（２）（３）（５）（７）	国土交通省出前講座・荒川流域上下流交流・荒川流域の現状の調査研究	83関東
12	株式会社日立製作所	080-5474-2515 070- 4851-8084	（７）	下記の通り水防演習,展示会への出展等を通じて、流域治水のコンセプトを周知。 ・2024年5月26日 国土交通省 岩木川総合水防演習 参加 ・2024年6月5日,6日 EE東北'24 出展	80全国 82東北
13	三井共同建設コンサルタント株式会社	03-3495-1321	（１）	引き続き、WEBページや当社発行のテクノロジーレポートにおいて、流域治水に関する情報を掲載。（約四半期毎）	82東北、83関東、84北陸、85中部、86近畿、87中国、88四国、89九州、90沖縄
14	宮坂建設工業株式会社	0155-23-9151	（１）（２）（３）（６）（７）	流域治水に関する周知活動、国土交通省等のHPリンクを表示、自社の取り組み内容について掲載	81北海道
15	一般社団法人環境文化研究所	0778-25-6051	（１）（２）（３）（５）（７）	自然体験活動の中で自然災害に対する防災活動を実施。「防災レース」と称し楽しみながら流域治水を体感（夏）。流域治水の講演会なども実施（不定期）。	86近畿
16	株式会社田中地質コンサルタント	0778-25-7000	（１）（２）（３）（７）	高校などでの特別授業で自然災害に対する教育の中で流域治水の理解と普及（秋から冬）	86近畿
17	アジアエンヂニアリング株式会社	092-553-2800	（１）（３）（６）	（１）自社ホームページでの情報掲載（通年） （３）発注者（自治体職員）向けの研修を実施（R7.6～R7.12） （６）九地整河川事務所、福岡県と災害協定を締結（R7.4～R8.3）	89九州
18	株式会社　三弘	052-735-8888	（１）（２）（３）（６）	・流域治水に関するwebセミナーの実施(～R8年3月) ・会社の立地する地域での防災イベントでのブース展示(R7年11月) ・水防協力団体として木曽三川連合総合水防演習参加(R7年5月)、物資提供	85中部
19	一般社団法人中部地域づくり協会	052-871-9380	（２）（３）（６）	愛知・岐阜県内の小・中・高校・特別支援学校等においてVRによる浸水疑似体験や伊勢湾台風AI語り部との対話体験、マイ・タイムライン作成などの防災講座を実施する。また、近年の豪雨災害を学ぶ防災啓発冊子における流域治水の紹介、イベント等における防災啓発の実施、洪水時等における一時避難所の設置を行う。	85中部
20	株式会社　藤井組	06-6551-7307	（１）（２）（３）	令和7年10月30日～31日に開催予定の建設技術展2025近畿にて、流域治水のコーナーを設け、来場者にPR	86近畿
21	旭建設株式会社	0982-52-1234	（１）	常時 旭建設HP内で情報発信 護岸工事や河道掘削工事による多自然川づくり（グリーンインフラ）	89九州
22	株式会社建設技術研究所	022-261-6861	（１）	誰もが無料で利用できるリアルタイムの水害リスク情報（「RisKma」という）を継続的に配信することにより、水害の危険性や流域治水の必要性を一般の方々に認知していただく。	80全国
23	一般社団法人　パブリックサービス	052-228-8355	（１）（２）（３）	・インターネットを活用した流域治水の啓発活動 ・各種イベントでの広報資料の配布による流域治水の啓発	85中部
24	日本工営株式会社	03-3238-8046	（２）	「流域治水の推進に関する連携協定」に基づく福島県いわき市との取り組み	82東北
25	株式会社　水倉組	0256-72-2371	（１）（２）（３）	7～10月のクリーン作戦時の資料配布、ＨＰでの紹介、学会等での紹介	83関東、84北陸
27	大塚ウエルネスベンディング株式会社	0120-925-405	（１）	ワンコイン浸水センサ実証への参加。水防企画室との連携（水防活動への後援）。WEB上での広報活動。	80全国
28	日本ヒューム株式会社	03-3433-5180	（１）（３）（６）	浅野工学専門学校での授業	80全国

※認定番号はオフィシャルサポーター制度への初回登録時の登録順で各企業・団体へ通し番号として付与しており、過去に認定された企業・団体の更新の有無により、令和７年度時点での認定企業・団体数と認定番号の最大値は一致しておりません。

認定番号	企業・団体等	電話番号	主な取組 （１） 企業等のWeb ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載 （２） 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等 （３） 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介 （４） 貯留施設の設置など自らの流域治水に資する取組 （５） 流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組 （６） 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加 （７） その他、流域治水の優良な活動についての周知など流域治水に資すると国土交通省が認める取組	取組内容（予定含む）	主な活動地域 80全国 81北海道 82東北 83関東 84北陸 85中部 86近畿 87中国 88四国 89九州 90沖縄
29	公益財団法人リバーフロント研究所	03-6228-3861	（３）	全国の流域づくりやグリーンインフラの担い手を支援する相談窓口「リバフロサポートセンター」の運営（通年）、機関誌発行（5, 11月頃）、研修会開催等（通年）を通じて、流域治水の人材育成に取り組む。	80全国
30	因幡堰土地改良区	0235-64-2169	(1) (3) (4)	田んぼダムの取組面積の拡大に向けた積極的な支援及び取組啓発のための情報発信	82東北
31	大日本ダイヤコンサルタント株式会社	048-600-6697	（１）（３）（７）	・名刺、ヘルメット等でのロゴマークを使った流域治水の周知：通年、全国 ・イベント（とやま川の会、技術士会）等での流域治水の紹介：7月、11月、北陸 ・洪水被害予測シミュレーション資料の配布：通年、全国	80全国
32	株式会社 IHI	03-6204-7316	（１）	・防災・水門技術研修所の運営とPR ・市民参加型イベントによるインフラ設備への理解促進 ・大雨時の水門操作を遠隔化・自動化する運転支援システムの開発	83関東
33	株式会社 技研製作所	088-846-2933	（１）（２）	弊社HP内に流域治水特設ページを開設、掲載	80全国
34	一般社団法人東北地域づくり協会	022-268-4611	（５）（６）	（５）当協会が実施する公益事業（公募を含む）において、流域治水や地域間連携をテーマとする取組（シンポジウムや各種イベント等）への支援を通じて、河川管理者・関係機関と地域が一体となった流域治水の推進を図る。 （６） ・ 地震や風水害などの災害発生時、国や地方自治体等の災害対策を支援することを目的として、国土交通省東北地方整備局が創設した「防災エキスパート制度」の円滑な運営を支援するため、当協会内に防災エキスパート事務局を設置した。（平成8年2月） ・ 以降、東北地方整備局からの要請を受け、防災エキスパートの迅速な出動による災害対応支援に努めると共に、活動に必要となる物資等の提供や平常時における整備局各事務所との防災に関する意見交換等を継続的に実施している。 ・ また、高い確率で発生が危惧されている巨大災害に適確に対応するため、防災エキスパート活動の広域化・長期化に備え、防災エキスパート所属企業と協力協定を締結し、相互協力による円滑な活動体制を構築している。	80全国、82東北
35	佐幸測量設計株式会社	0779-65-0286	（３）	産官学連携の情報交換の場である「ふくい里川研究会」メーリングリスト（ML）の運営により、年間を通して、流域治水に関する最新情報や先進事例を紹介した。（ふくい里川研究会MLの事務局として）	86近畿
36	一般財団法人国土技術研究センター	03-4519-5001	（１）	「NIPPON防災資産」サポートセンターなど災害の自分事化協議会の活動や流域治水に関する調査・研究成果、技術資料等をHPに掲載、周知	80全国
37	一般財団法人河川情報センター	03-3239-8171	（３）	・「河川情報シンポジウム」を開催（R7.12頃） ・「災害危機管理研修」、「河川情報取扱技術研修」を開催（R7.10-12頃） ・「マイ・タイムライン講習会」等を開催（R7随時） 等	83関東
38	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	03-5117-0201	（１）	グループ社員のボランティア活動「ＭＳ＆ＡＤグリーンアースプロジェクト」をＳＮＳ（インスタグラム）で情報発信。「グリーンレジリエンス」のＰＲでは熊本県球磨川流域の熊本県立大学の研究「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会 地域共創拠点」に参画。	80全国
39	りゅうちるネットワーク	090-2883-5239	（７）	1月11日,11月1日 川の流れに感謝のつどい 3月15日 吉田川クリーンアップ活動 10月頃 収穫祭	82東北
40	スズキ株式会社	053-440-2762	（７）	弊社製品ハンドル形電動車いす「セニアカー」を活用した避難訓練実績の周知及びその反響収集による横展開検討等	80全国
41	株式会社 東開技術	0197-24-1311	（１）（２）（６）	(1)名刺にロゴマークを記載し興味を持っていただく。 （2）社内に掲示し来客者、社員のリテラシー向上。 （6）自社、社屋及び駐車場を避難所として提供する。	82東北
42	勇建設株式会社	011-280-6864	（１）	自社ＨＰに趣旨と取組に関する事項を掲載し、周知・啓発活動をする。オリジナルポスターを作成し、社内、作業所等で掲示する。	81北海道
44	一般社団法人　中国建設弘済会	082-577-0002	（１）（３）	建設技術者育成のための技術講習会の開催及び防災エキスパートの迅速な出動による災害対応支援等	87中国
45	株式会社福田水文センター	011-736-2371	（３） 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介	水環境保全や流域治水に関する教育活動の実施のほか、河川に係るイベント、祭り等の運営協力や環境美化活動	81北海道
46/47	株式会社静岡新聞社・静岡放送株式会社	053-455-3335	（１）	当社HPで関連情報を掲載 新聞・テレビ・ﾗｼﾞｵでも関連情報発信	85中部
48	株式会社日立パワーソリューションズ	03-5297-0511	（２）	実施時期：7～8月 場所：東京、各地方都市 内容：流域治水に関するセミナー	81北海道、82東北、83関東、86近畿、89九州

認定番号	企業・団体等	電話番号	主な取組 （１） 企業等のWeb ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載 （２） 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等 （３） 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介 （４） 貯留施設の設置など自らの流域治水に資する取組 （５） 流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組 （６） 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加 （７） その他、流域治水の優良な活動についての周知など流域治水に資すると国土交通省が認める取組	取組内容（予定含む）	主な活動地域 80全国 81北海道 82東北 83関東 84北陸 85中部 86近畿 87中国 88四国 89九州 90沖縄
49	三井住友海上火災保険株式会社	050-3681-2452	（４）（７）	1.社員ボランティア活動による流域の洪水緩和、流域治水に対する理解促進 ・MS&ADグループ共通取組である「MS&ADグリーンアースプロジェクト」にて、熊本県球磨川流域にて社員ボランティア活動を実施。流域治水の実現に向け、地域の活動団体と連携し、社員や家族・友人や代理店等が球磨川上流に位置する湿地の保全活動を行う。 ・SNSやオフィシャルHP等において、同取組みの進捗報告を発信する。 2.都市型洪水を防ぐレインガーデンや雨水貯留槽の運用 ・・地域に開かれたコミュニケーションスペースであるECOM駿河台や企業緑地の先進モデルである駿河台ビル屋上緑地の来訪者に対して、当社ビルのレインガーデンや雨水貯留槽に関しての取組を案内することで、流域治水の周知を図る。 ＜補足＞ ・レインガーデン：地上に降った雨水を下水道に直接放流せず、植栽された土壌を通して時間をかけて地下にしみこませる仕組みのこと。駿河台緑地内の歩道にモデルとして小さなレインガーデンを2基設置している他、平均1mの土壌の厚さがある当社の駿河台緑地全体がレインガーデンの機能を有している。 ・雨水貯留槽：三井住友海上駿河台ビル（本社）の地下には、3,500トンの容量の雨水タンクを竣工時（1984年）に設置している。大雨の前には手動でタンクを空にし、雨水を貯めおくことで、下水道への流入量を減らし、内水氾濫の抑制に貢献。	83関東、89九州
50	アゼックス株式会社	0166-73-9131	（１）	自社ＨＰ内専用ページでの情報提供を引き続き行う 令和6年11月27日・28日　東京千代田区砂防会館別館で開催された多面的機能の全国シンポジウムに「イレタマ」を出展してきました。	81北海道
51	飯田環境保全会	043-485-4637	（４）	田んぼダム約30ha	83関東
52	洪水予測データ活用型流域治水共同研究メンバー（東京大学・名古屋大学・ＪＡＸＡ・あいおいニッセイ同和損保）	cmap@aioinissaydowa.co.jp	（３）	JST未来社会創造事業シンポジウム「洪水を災害にさせない社会の実現に向けて」開催（2024/10/25、東京大学柏キャンパス）	80全国
53	損害保険ジャパン株式会社	03-3349-3845	（１）（３）（６）	・WEBページに流域治水ロゴマークの掲載 ・取組の紹介や地域住民向けのワークショップの開催	80全国
54	株式会社東京建設コンサルタント	03-5980-2633	（１）（２）（３）（７）	・公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構主催の「建設技術職員専門研修」において講演（令和7年5月8日予定） ・「水防に関する情報の収集及びその提供や広報活動」として社内でのポスター掲示およびチラシ配布	83関東、86近畿、89九州
55	株式会社毎日新聞社	080-8469-6277	（１）（３）	水害サミットの開催・運営	80全国
57	やまがた メイカーズ ネットワーク	090-8783-0665	（３）	手作り３Ｄプリンター等を活用した立体ハザードマップ等の作成支援による防災教育の支援	82東北
58	有限会社　久保田建設	0276-86-3291	（６）	防災協定の自治体から要請があった場合、土のう作りや運搬などの災害対応支援等	83関東
59	株式会社テイデイイー	0234-31-4511	(2)　(6)　(7)	・ワンコイン浸水センサ実証実験への参加および普及活動 ・危機管理型水位計などのセンシング技術の無償実証実験 ・さまざまな関係者への流域治水の普及活動	82東北
60	特定非営利活動法人みさと田園空間クリエーターズ	023-665-5135	（４）	水田における雨水貯留を目的とした田んぼダム（令和7年5月～）	82東北
62	一般財団法人　石狩川振興財団	011-299-7755	（１）（３）	10月～11月に札幌市にて、石狩川流域全46市町村の治水・まちづくり担当部課長等からなる「市町村河川情報委員情報交換会議」を開催し、流域治水などの最新の河川情報を提供	81北海道
63	株式会社田中組	011-611-3333	（７）	令和6年度、流域治水の趣旨取組の周知。流域治水に関する当社施工工事の紹介。また、緊急時の資材を倉庫に保管している。	81北海道
65	有限会社　モリケン	0585-34-2222	（１），（２）	国土交通省の流域治水等の政策を弊社のHP等に掲載による流域治水の啓発。流域治水の広報物の社内、お客様等への配布・掲示の実施（通年実施）。周辺河川の清掃、不法投棄などのパトロール（月１回程度）。	85中部
66	株式会社かみえちご測地	025-520-8571	(1)	認定後すぐ～令和９年３月 流域治水ロゴマークとWebのQRコードを記載した社員名刺作成および配布	84北陸
67	ダイホーコンサルタント株式会社	084-931-5211	（６）	認定後すぐ～令和9年3月 国土交通省との災害協定及び、県市町からの要請により、災害時に測量、地質調査、調査・設計、用地調査等の分野で復旧に向けて迅速に対応する。	87中国
68	株式会社　ダイワ技術サービス	022-298-8001	（１）（３）	弊社HPに「流域治水オフィシャルサポーター」URLへのリンクバナー設置。SNS（Ｘ）にて、弊社の流域治水関連業務の活動報告実施（流量観測・河川巡視・非接触型流速計活用など）。	80全国
69	アース製薬株式会社	070-2195-1922	（１）（６）	衛生用品防災備蓄自販機の設置に伴う「地域防災力の強化」を進める(随時)	80全国
70	共和コンクリート工業株式会社	03-6907-3721	（１）（２）（３）	・社外配信用HPでのサポーター制度や認定企業である事の周知活動 ・名刺等によるサポーター制度や認定企業である事の周知活動 ・ポスター・チラシを制作・活用してのイベント等での普及活動	80全国
71	パシフィックコンサルタンツ株式会社	03-6777-1506	（７）	大和川遊水地現場確認、川内川現場確認等	83関東
72	一般社団法人みなみあそ観光局	0967-67-2222	（７）	阿蘇立野ダムにおける水防災プログラム	89九州
73	セントラルコンサルタント株式会社	03-3532-8028	（１）（３）	（１）自社ホームページ掲載による「流域治水サポーター制度」に関する周知（認定後速やかに） （３）EE東北'25への流域治水コンテンツの展示及び紹介（６月）	（１）80全国 （３）82東北
74	株式会社　エイト日本技術開発	048-693-8003	（２）（３）	①STIV解析を用いた流量観測の高度化及びリアルタイム予測システム等のソフト対策に関する研究 ②流域治水に係わる情報収集と社内周知、自治体支援	80全国

認定番号	企業・団体等	電話番号	主な取組 （１） 企業等のWeb ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載 （２） 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等 （３） 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介 （４） 貯留施設の設置など自らの流域治水に資する取組 （５） 流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組 （６） 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加 （７） その他、流域治水の優良な活動についての周知など流域治水に資すると国土交通省が認める取組	取組内容（予定含む）	主な活動地域 80全国 81北海道 82東北 83関東 84北陸 85中部 86近畿 87中国 88四国 89九州 90沖縄
75	エヌエスティ・グローバリスト株式会社	03-5949-4711	（１）	事業領域ページに掲載	80全国
76	株式会社　川瀬組	058-392-1212	（３）	各種イベント出展時において当社が施工した河川工事を例に挙げて流域治水対策の重要性を発信。	85中部
77	インフラテック株式会社	099-252-9911	（１）	2024年7月より、弊社Webページにて流域治水の趣旨、取組を紹介するページを作成し掲載中。 また、流域治水に関するページへのリンクも掲載し、広報活動を行った。 2025年度より社内研修に流域治水の項目を追加し社内浸透を図る予定。	80全国
78	株式会社リブテック	011-722-0483	（１）	・自社のホームページに流域治水の趣旨や取組事例、防災教育や防災情報に関するリンクを紹介する。 ・インターンシップ等の機会に、流域治水や防災に関する説明を行い、防災意識向上を図る。	81北海道
79	株式会社プロテックエンジニアリング	03-6435-2680	（１）（２）	自社Webページで、流域治水関連のリンクを展開し、趣旨や取組を発信することで理解促進を図る。 展示会や採用活動等で、流域治水の説明と取組を周知する広報資料の配付することで理解促進を図る。	80全国
80	草野作工株式会社	011-382-2135	（６）	災害時の避難場所の提供や非常用自家発電装置を活用したスマホの充電サービス、本社井戸から地下水の提供	81北海道
81	オフィス気象キャスター株式会社	03-5832-9309	（３）	・子ども向け講座「お天気魔法教室」 ・マイタイムライン講習会に気象キャスターの派遣 ※ともに年度内に10回程度の開催を予定しています。	80全国
82	公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会	03-5689-0491	（１）（２）（６）	（１）認定後すぐ実施。流域治水事業に用いられるコンクリート製品の開発、生産、流通、維持管理及び施工技術の調査研究などを通じて、HP・季刊誌などにより流域治水事業に寄与する情報を提供。 （２）毎年5～6月実施。毎年水防月間に実施されている連合総合水防演習の会場において、流域治水の啓発活動を行う。 （６）大規模自然災害の発生時に実施。激甚化する風水害や地震等による大規模自然災害が発生した場合において、情報共有又は支援協力により、災害発生後の迅速な復旧に資する取り組みを行う。	80全国
83	アジア航測株式会社	044-967-6310	（１）	大規模自然災害発生時における「緊急的な空中写真撮影および情報提供」	80全国
84	一般財団法人 日本気象協会	03-5958-8111	（１）	風水害による甚大な被害が発生する恐れがある場合や発災時に、予想されるリスク等の情報を各種媒体を通じて発信するなど	80全国
85	株式会社ドーコン	011-801-1532	（２）	自治体が運営する小中学生向けの教育支援施設に、土木・建築および都市環境、自然環境分野の仕事を幅広に紹介する展示を行う。その中で治水や防災計画分野に関する仕事紹介の動画の公開や手動の模型装置の設置を行うことで、子供たちを中心に流域治水に関する関心・興味を高める。	81北海道
86	特定非営利活動法人水・防災機構	044-201-1493	（１）（３）	・法人HPにて流域治水マークを提示します（R7中） ・川崎市内にて子ども向けの気象・水防災講座において流域治水の紹介を行います。（R7.7~R8.2）	83関東
87	特定非営利活動法人気象と地域防災フォーラム	044-201-1493	（１）（３）	・「学習ツアー」の企画運営（R7.8） ・「流域治水アンバサダーの活動」（R7.4~R8.3）	80全国、83関東
88	昭和コンクリート工業株式会社	058-255-3337	（１）（２）（３）（４）	・一般市民向けの流域治水の説明：岐阜県関市　R6.12.21 ・田んぼダム取組みの促進：群馬用水土地改良区　R6.4.1~ ・豪雨災害の原因の温暖化防止対策の関係：岐阜県関市　R6.5,1~	80全国
89	旭洋設備工業株式会社	022-279-0322	（１）（２）（４）	弊社のWEBページや各SNSサイト、弊社が出展する展示会等にて、国交省や各地方自治体の関連リンクなど流域治水の趣旨、取組を紹介、周知する。	82東北
90	特定非営利活動法人　ウェザーフロンティア東海	090-8543-9521	（３）	愛知県河川課との地域協働事業「みずから守るプログラム」の活動を中心とし、またそのノウハウを応用した防災啓発活動を行う。	85中部
91	日之出水道機器株式会社	092-476-0695	（２）（３）	自治体・設計コンサルタントに対して、流域治水に関するセミナー、勉強会を実施予定。	80全国
92	特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク	03-5832-9401	（３）	気象キャスターによる江戸川・中川・綾瀬川流域治水出前授業・イベント（河川基金助成事業）	83関東
93	日本興業株式会社	087-894-8134	（１）（２）（３）	・建設コンサルや建設会社を対象に技術セミナーを開催し、想定外災害の対応や流域治水における最新情報について紹介。 ・「先進建設・防災・減災技術フェアin熊本2025」に出展しパンフレットの配布を行う。	80全国
94	株式会社　日水コン	03-5323-6460	（１）（３）	（１）流域治水ロゴマークを記載した名刺や広報誌の配布、クラウドを活用したダム事前放流支援に関するリーフレットの配布（随時） （３）下水道展'25大阪において流域治水の取り組みを紹介（7/29～8/1）	80全国
95	一般社団法人北陸地域づくり協会	025-381-1160	（３）（６）	（３）災害リスクを自分事化するため、河川や洪水、水害、流域治水など防災・減災に関する知識を学ぶ機会を提供する講演会等を6月、1月をメドに開催する。 （６）防災業務の応援に関する国との協定に基づき、災害時の対応や平常時の研修等の防災エキスパート活動を通年で実施する。	84北陸
97	いであ株式会社	03-6805-7597	（１）	自社HPに流域治水のページを設け、流域治水の必要性や受注業務等を通じた取組みを技術情報誌（i-net）に掲載し、情報発信。 流域治水ロゴマークを名刺に記載し、流域治水の周知・啓発を図る。	80全国

認定番号	企業・団体等	電話番号	主な取組 （１） 企業等のWeb ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載 （２） 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等 （３） 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介 （４） 貯留施設の設置など自らの流域治水に資する取組 （５） 流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組 （６） 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加 （７） その他、流域治水の優良な活動についての周知など流域治水に資すると国土交通省が認める取組	取組内容（予定含む）	主な活動地域 80全国 81北海道 82東北 83関東 84北陸 85中部 86近畿 87中国 88四国 89九州 90沖縄
98	植村建設株式会社	0125-32-3141	（２）	毎年９月（年１回） 自社敷地内 自社主催の市民防災体験会（市民参加型の体験会）において流域治水に関するパネルの展示、資料配布を行う。	81北海道
100	ケイセイマサキ建設株式会社	011-206-1293	（１）（３）（６）	自社Webサイトの流域治水ページにて趣旨や関係機関へのリンク先を発信。工事事務所周辺やイベント等でロゴマークの発信。自治体との災害協定締結、要請時の迅速な対応。	81北海道
101	株式会社建設技術コンサルタンツ	099-229-2800	（１）（３）（６）	（１）通年 Webサイト掲載。（３）夏～ 河川関連イベントへの出展，SUPイベント開催等。（６） ５～１０月 河川等での災害発生時に，事務所等の要請に応じて，復旧・復興のための調査・測量・設計。	89九州
102	岩田地崎建設株式会社	011-221-2221	（１）（６）（５）	札幌河川事務所が定める災害応急復旧担当区分図第3区域（石狩川左岸（石狩川鉄道橋下流・豊平川（東橋下流）・雁来新川・篠路新川）において、災害発生又は発生するおそれがある場合の応急業務を行う。 毎年1回開催される札幌河川事務所主催の洪水時の堤防決壊における緊急復旧シミュレーション訓練に参加する。（過去参加実績有） ホームページとSNSにて流域治水専用ページのリンクを紹介し、流域治水の趣旨、取組を周知する。 毎年3回（5月・7月・9月）に当社の災害防止協力会とともに豊平川右岸（上白石橋～平和大橋～東橋 間） の清掃活動を行う。	81北海道
103	八千代エンジニヤリング株式会社	03-5822-2252	（１）（２）（３）	住民の防災意識構造を把握したうえで効果的・効率的に防災をわかりやすく『自分事化』するための普及施策を支援していきます。	80全国
104	株式会社 ヤマチコーポレーション	011－261-9911	（１）	8月1日水の日（水週間）などに、告知キャンペーンを実施	80全国
105	一般社団法人北部九州河川利用協会	0942-34-6733	（３）（７）	流域治水をテーマとした講演会・講習会の開催やアンケート調査（住民意識調査）の実施など支援活動	89九州
106	東京海上日動火災保険株式会社	03-3515-4114	（７）	全国の小学校向けに出前授業を実施し、水害、土砂災害における避難行動や防災情報等について家族等で話し合うきっかけづくりを行う	80全国
107	沖電気工業株式会社	03-3454-2111	（５）	水位センサー・カメラを設置してきて得られた知見（流域全体の状況把握）を河川関係者へ共有	80全国
108	大和ハウス工業株式会社	06-6342-1346	（６）	開発案件における浸水ハザードの確認、および建築物の浸水対策や雨水貯留施設の設置等水災害リスク対応の実施・防災協定の締結	80全国
109	西日本技術開発株式会社	092-781-2833	（１）（３）	（1）自社WEBページに流域治水の趣旨、取り組みを紹介するページを作成。社員が使用するメールの署名欄に、上記のWebページのリンク先を常時記載。（3）社内外の勉強会等において流域治水の趣旨や取組を紹介	89九州
110	株式会社吉田測量設計	019-635-1740	（１）	当社HP及びメールマガジンにて情報発信	80全国
111	山国川流域森林組合	0979-62-3087	（５）	河川沿いの整備	89九州
112	株式会社荏原製作所	050-3416-0123	（６）	締結している災害協定に従って、災害発生時に迅速な調査・復旧作業等の対応を行う	80全国
113	北土建設株式会社	011-561-2221	（６）	自治体等との防災協定の締結による災害時の迅速な対応、災害時は社屋を地域住民の一時避難場所として活用	81北海道
114	特定非営利活動法人 信濃川大河津資料館友の会	080-9876-3683	（１）（２）	講演会：総会講演会（5月)、友の会講演会(11月)、 河川文化講演会(12月) その他：HP、名刺、広報誌等へのロゴ掲載	84北陸
115	第二ピアサービス株式会社	070-8385-9416	（１）（２）（３）	実施時期 通年、場所 WEB、 具体的な内容 流域治水に資するAI動画配信サービス「ムーン・フロンティア」の無料提供。	85中部
116	応用地質株式会社	048-652-4975	（１）（３）	(1)会社HPにて流域治水に関するコラムを掲載 (3)学校や地域コミュニティへ防災に関する特別授業の実施	80全国
117	株式会社ジェーエスティック	048-755-5840	（１）（２）（６）	HPに記載(予定)、流域治水への取り組みのパンフレットの配布（予定）、埼玉県建設コンサルタント技術研修協会を通しての埼玉県との災害協定締結	83関東
118	山清建設 株式会社	043-498-1211	（６）	自治体等との防災協定の締結、要請に応じ迅速かつ的確に対応。	83関東
119	株式会社EnPal	03-5414-1901	（１）（２）（３）（７）	2024年8月9日書籍出版「今すぐ逃げて！人ごとではない自然災害」プレジデント社 2024年10月20日高梁川流域治水シンポジウム登壇 2025年2月25日江の川減災対策協議会講話	80全国
120	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	03-6311-7551	（１）	国土交通省・自治体・民間等で取組んだDXを活用した流域治水の促進に関して、ニュースリーリース等で情報発信	80全国
121	四国建設コンサルタント株式会社	088-683-3322	（６）	地域住民との定期的な避難訓練の実施	88四国
122	東豊土木工業株式会社	043-485-4131	（１）	自社ホームページにて流域治水の趣旨、取り組みを紹介。	83関東

認定番号	企業・団体等	電話番号	主な取組 （１） 企業等のWeb ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載 （２） 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等 （３） 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介 （４） 貯留施設の設置など自らの流域治水に資する取組 （５） 流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組 （６） 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加 （７） その他、流域治水の優良な活動についての周知など流域治水に資すると国土交通省が認める取組	取組内容（予定含む）	主な活動地域 80全国 81北海道 82東北 83関東 84北陸 85中部 86近畿 87中国 88四国 89九州 90沖縄
123	株式会社　阿部組	0155-67-8419	（１）（６）	自社webページに国交省流域治水のリンクなど情報掲載 災害時　自治体と協力し太陽光発電設備（移動式）をしようし電気（スマホ充電等）の共有を行う	81北海道
124	豊国工業株式会社	082－493-7019	①参加要件（５）流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組 ②参加要件（６）東広島市との防災協定	①東広島市域に９水系が流下しており、この水を用いた酒造好適米の生産と龍王山の源流水を用いて酒造りが行われています。東広島市では「酒づくり」を通して、流域、集水域と氾濫域、酒米生産者と酒造家など、立場の異なる市民融和やコミュニティー意識の啓発を目的とした「西条酒まつり」が毎年10月に開催されています。「豊かな郷土愛」を育むこのイベントに参加することで、各地域などの連携強化の一助を担って参ります。 ②豊国工業の本社が位置する東広島市には他に水門機械設備を担う企業が存在していないことから、東広島市役所と災害協定を締結し、万一の水災害の防止に協力しています。	87中国
125	株式会社ＵＲリンケージ	03-6803-6765	（１）	Ｒ７年度上半期に弊社ＨＰへの情報掲載予定	83関東
126	株式会社　環境防災	088-632-0111	（６）	国土交通省四国地方整備局（地質）、徳島県（測量、設計）との災害対応協定	88四国
127	協同エンジニアリング株式会社	097-545-2111	（１）（２）（６）	（１）流域治水ロゴマークのHPへの掲載 （２）流域治水ロゴマークを記載した社員名刺作成および配布 （６）国、自治体等との災害協定の締結による災害時の迅速な対応	89九州
128	株式会社復建技術コンサルタント	022-262-1234	（１）	WEBページやSNSにて、流域治水の趣旨や当社の取組事例を紹介。	82東北、83関東、85中部、86近畿
129	有限会社流域測量設計事務所	024-935-5096	（１）	流域治水ロゴマークとWEBページのQRコードを記載した社員名刺作成および配布。WEBページにて流域治水に関する情報を掲載し、WEBページの閲覧者へ周知を行う。 2025年4月頃実施予定。	82東北
130	第一環境株式会社	03-6177-7924	（７）	①公民連携による水道水源保全事業「未来へつむぐ岡崎の水プロジェクト」に参画　②官民連携による水源保全事業「青下の杜プロジェクト」に参画	80全国
131	株式会社丸島アクアシステム	06-6766-3301	（１）（６）	・流域治水に関わる取組等のHPへの掲載（都度掲示） ・弊社工場近くの地元小学校へ、社会見学等の実施し、流域治水や、それに関わる設備（水門など）の理解度を深める活動：毎年6月頃実施予定	80全国
132	基礎地盤コンサルタンツ部株式会社	03-6861-8800	（１）（６）	国土交通省の河川事務所、地質調査業協会、建設コンサルタンツ協会などとの防災協定に基づく、災害への迅速な対応。 ＷＥＢページに流域治水の要旨、基礎知識、および自社取組事例を紹介	80全国
133	太陽工業株式会社	03-3714-336	（２）（６）	流域治水の三本柱に資する技術情報提供や発信の取り組みに関するリーフレットの作成・配布及び自治体との防災協定締結・要請に応じた対応	80全国
134	株式会社建設環境研究所	03-3988-1818	（１）（３）（５）（６）	（１）、（３）、（５）については当社HPに掲載 （６）については、添付資料：協定一式を添付	80全国
135	阿南測量設計株式会社	088-678-2707	(4)	小型水位計の製造と販売	88四国
136	株式会社マドック	0229-23-6029	（１）	自社WEBページに流域治水の趣旨、取組を紹介するページを作成。（実施時期:認定後～令和9年3月）	82東北
137	株式会社北海道技術コンサルタント	011-753-5560	（１）（３）	流域治水および河川環境に関する学校教育の支援、地域活動の運営協力、講師の派遣等	81北海道
138	伊藤組土建株式会社	011-241-8296	（１）	実施時期：令和７年度 第１四半期 内容：企業WEBページ及びSNSにて流域治水関連のリンクを紹介し、流域治水の趣旨、取組を周知する予定	81北海道
139	高田建設株式会社	0584-64-5555	（１）（２）（３）（６）	（１）弊社HPに流域治水に関する情報を掲載（６月） （２）流域治水啓発のグッズ（作成済）、のぼり旗を工事現場に掲げる（９月） （３）社員及び関連企業との勉強会の開催（６月、50名、本社） （６）本社の所在地である安八町と防災協定を締結（締結済）	85中部
140	アイコンヤマト株式会社	0857-24-3755	（３）（６）	年に複数回、県内の小中高校生を対象とした出前授業を実施し、その中で流域治水に関する情報提供を行う。また、災害時には迅速な対応を行なうとともに、社屋や駐車場を避難場所として提供する。	87中国
141	東亜建設技術株式会社	092-892-7711	（６）	自治体との防災協定の締結及び発災後の対応支援。 令和７年度は、武雄河川事務所、大分河川国道事務所で締結済み。その他、九地整管内で10の事務所に申請中。	89九州
142	新潟工業用水組合	025-244-2521	（６）	①災害時避難場所の提供 ・転がしヤード等約1500m2（仮設テントスペース等） ・事務所2F約87m2（一時避難場所） ②自家用発電機によるスマホ充電電源提供 ③工業用水提供（国交省と要協議）	84北陸
143	丸栄コンクリート工業株式会社	052-950-3010	（１）（３）（４）	（１）Webページへの情報掲載。 （３）各種イベント出展時に、流域治水の趣旨や河川氾濫を防ぐハード対策への取組を紹介。 （４）PCa貯留施設のPRなど流域治水に資する取組を予定。	80全国

認定番号	企業・団体等	電話番号	主な取組 （１） 企業等のWeb ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載 （２） 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等 （３） 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介 （４） 貯留施設の設置など自らの流域治水に資する取組 （５） 流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組 （６） 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場所の提供等防災活動への積極的な参加 （７） その他、流域治水の優良な活動についての周知など流域治水に資すると国土交通省が認める取組	取組内容（予定含む）	主な活動地域 80全国 81北海道 82東北 83関東 84北陸 85中部 86近畿 87中国 88四国 89九州 90沖縄
144	鹿島建設株式会社	03-5544-1111 （代）	（１）（３）（４）	①流域治水に資する工事現場等のパンフレット・名刺等への「流域治水」ロゴ追加や、流域治水に資する技術の学会やイベント等での紹介 ②自社保有施設及び関連施設における雨水貯留機能等の確保	80全国
145	株式会社　荒谷建設コンサルタント	082-292-5481	（６）	国土交通省、地方自治体との災害協定の締結を行い、災害発生時の迅速な対応を行う。	87中国、88四国
146	朝日航洋株式会社	03－3988－1013	（１）（７）	（1）洪水等の災害発生時、自社機にて航空写真撮影を実施し、災害発生時の状況把握や自社HP・SNSを通して情報提供活動を実施。（7）令和5・6年度にワンコイン浸水センサ実証実験に参画（川越市、朝来市等）	80全国
147	株式会社パスコ	03-5435-3560	（１）（５）	災害時に衛星・航空機等により緊急災害撮影を行いホームページ等で公開することで、流域内の国・都道府県、防災関連機関の支援や一般の方々の防災意識の向上、二次災害の防止に資する。	80全国
148	バンドー化学株式会社	078-942-6840	（７）	当社が製造販売するゴム引布製起伏堰用のゴム袋体の納入を通じて、各自治体に洪水対策および流域治水への貢献をPRする	80全国
149	株式会社千代田コンサルタント	03-3527-1017	（１）（６）	(1)弊社コーポレートサイトおよびSNSを通じて流域治水に関する情報を発信予定 (6)荒川下流河川事務所「無人航空機による災害応急対策活動（被災状況調査）に関する協定」	80全国
150	大成建設株式会社	03-5381-5116	（１）（３）（５）	グリーンインフラ・ネットワーク・ジャパンへの参加、大成ジビエ食堂の開催、社員研修（水源涵養林の整備）の実施	80全国
151	株式会社大林組	03-5769-1321	（１）	オフィシャルサポーターに認定され次第、ダム建設ウェブサイトOBAYASHI DAM WORLDへ流域治水に関する情報を掲載予定。	80全国
152	株式会社　山野建設	0596-22-3188	（２）	来年度工事において工事現場に流域治水の概要資料を掲示して周知を図る。	85中部
153	株式会社ＹＤＫテクノロジーズ	03-3225-5364	（２）（７）	(2) 令和6年4月より社員の名刺に流域治水ロゴマークを記載し周知活動を実施中。 (7) 令和5年7月～12月、大淀川の跡江樋門において樋門樋管遠隔監視システムの実証実験を実施等。	80全国
154	前田建設工業株式会社	03-5276-5161	（１）	Webページ等において、流域治水の趣旨や取組事例、防災教育や防災情報に関するリンクを紹介し、防災意識の向上を図る。	80全国
155	サントリープロダクツ株式会社 天然水奥大山ブナの森工場	0859-75-3310	（５）（６）	①水の節水活動 ②排水する水質の法令順守 ③工場流域界の水源涵養活動 ④地域のボラティア活動と住民・行政との良質なコミュニケーション ※2025年にAWS国際規格の中で最高位のPlatinumを取得。	87中国